（様式１）

参 加 意 思 表 明 書

令和　　年　　月　 日

真庭市長 　太　田　　昇　 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

真庭市空家等対策計画策定業務に係る公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、プロポーザルに参加します。

　なお、実施要領に定める参加資格を、全て満たしていることを誓約します。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　参　加　業　者　名 |
| 住　所 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  　　　　　　業　務　担　当　者　※ |
| 氏　名 |  |
| 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| T E L |  |
| F A X |  |
| E-Mail |  |

※ 当プロポーザルに関する連絡先・書類の送付先を記入ください。

（様式２）

令和　年　 月 　日

質 　　問　　 書

「真庭市空家等対策計画策定業務」について次の項目を質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署及び担当者 |  |
| 連絡先（TEL・FAX） |  |

注）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

（様式３）

|  |
| --- |
| 会 社 概 要 |
| 会 社 名 |  |
| 本 社 所 在 地 |  |
| 委 任 先 所 在 地 |  |
| 会 社 設 立 年 月 |  |
| 資 本 金 |  |
| 事 業 所 数 |  |
| 株 式 上 場 の 有 無 | 有り（ 　　　部上場）・なし |
| 社 員 数 | 技 術 系 | 名 |
| 事 務 系 | 名 |
| 合　　計 | 名 |
| その他（　　　） |  |

注）令和７年３月末時点で記入してください。

（様式４）

|  |
| --- |
| 技 術 者 の 概 要 |
| 専 門 分 野 | 社 員 数 | う ち 有 資 格 者 数 |
| 資 格 名 | 人 数 |
|  | 名 |  |  |
| 有資格者のうち | 技術士（建設部門：都市及び地方計画） | 名 |
| RCCM（都市計画及び地方計画） | 名 |
| その他 | 名 |  |  |
| 合 計 | 名 | 名 |
| 1.令和７年３月末時点で記入してください。2.資格ごとに人数を記入してください。2.１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみ記入し、重複させないこと。 |

（様式５－１）

|  |
| --- |
| 業 務 実 績 調 書（過去１０年間において貴社が実施した**令和5年度の空家特措法改正前**の国又は地方自治体の発注する空家等対策計画業務を５件以内で記入してください。） |
| 業 務 名 | 発 注 者 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　年　　月 |
| １．受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参画）の別を記入してください。２．協力の場合は発注者欄に、元請け事務所名を（　）書きで記入してください。３．業務実績が確認できる資料（契約書等）を添付してください。４．様式５－１及び５－２についてどちらかに該当がない場合、該当の無いものは提出不要とする。 |

（様式５－２）

|  |
| --- |
| 業 務 実 績 調 書（過去１０年間において貴社が実施した**令和5年度の空家特措法改定に対応**した国又は地方自治体の発注する空家等対策計画業務を５件以内で記入してください。） |
| 業 務 名 | 発 注 者 | 業務内容 | 実施期間 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月～　　　　年　　月 |
| １．受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参画）の別を記入してください。２．協力の場合は発注者欄に、元請け事務所名を（　）書きで記入してください。３．業務実績が確認できる資料（契約書等）を添付してください。４．様式５－１及び５－２についてどちらかに該当がない場合、該当の無いものは提出不要とする。 |

（様式６）

|  |
| --- |
| 担 当 技 術 者 調 書 |
| 分 類 | 予定技術者氏名 | 役職 | 保有技術資格名 | 実務(資格取得後)経験年数 |
| 照査技術者 |  |  |  | 年 |
| 管理技術者 |  |  |  | 年 |
| 担当技術者 |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  | 年 |
| 1.氏名にはふりがなをつけてください。2.提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、氏名欄に企業名等も記述してください。3.資格が確認できる資料を添付してください。 |

（様式７ー１）

|  |
| --- |
| 管理技術者の経歴及び実績等調書 |
| 氏 　　名 | 生 年 月 日 |
| 所属・役職 | 実務経験年数 |
| 保 有 技 術 者 資 格 |
| 保有資格名称 | 登 録 番 号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 過去１０年間の同種業務実績 |
| 業務名称 | 当該技術者の担当内容 | 発注者 | 業務期間 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |

1.資格が確認できる資料を添付してください。

2.同種業務実績は様式５－１及び様式５－２に記載した業務とすること。

3.過去１０年間に同種業務実績は５件以内で記入してください。

（様式７―２）

|  |
| --- |
| 担当技術者の経歴及び実績等調書 |
| 氏 　　名 | 生 年 月 日 |
| 所属・役職 | 実務経験年数 |
| 保 有 技 術 者 資 格 |
| 保有資格名称 | 登 録 番 号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 過去１０年間の同種業務実績 |
| 業務名称 | 当該技術者の担当内容 | 発注者 | 業務期間 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |
|  |  |  | 年　　月　～　　　年　　月 |

1.資格が確認できる資料を添付してください。

2.同種業務実績は様式５－１及び様式５－２に記載した業務とすること。

3.過去１０年間に同種業務実績は５件以内で記入してください。

（様式８）

|  |
| --- |
| 再 委 託 調 書 |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先 | 理由（企業の技術的特徴） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注) 他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入してください。

ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。